

平成18年11月

貸金業関係統計資料集

本資料は、各財務（支）局・都道府県からの提出資料及び貸金業者が貸金業規制法第42条に基づき提出する業務報告書等をもとに集計した貸金業関係の統計資料（全国ベース）であり、平成17年10月より金融庁ホームページにおいて掲載を行っているもの。

今般、業務報告書から「4. <参考>貸金業者の営業形態別貸付件数（P6）」を、また、事業報告書から「5. 消費者向無担保貸付金の貸付金利別の件数、残高（事業報告書集計）（P7）」、「6. 消費者向無担保貸付金の貸付残高別の件数、残高（事業報告書集計）（P8）」を取りまとめたことから、更新を行った。

目 次

1. 貸金業者数の推移	1
2. 貸金業者の貸付残高の推移	2
3. 貸金業者各業態の貸付金残高の推移	3
<参考> 貸金業者の業態分類	4
4. 貸金業者の営業形態別業務状況（平成17年3月末）	5
<参考> 貸金業者の営業形態別貸付件数（平成17年3月末）	6
5. 消費者向無担保貸付金の貸付金利別の件数、残高（事業報告書集計）	7
6. 消費者向無担保貸付金の貸付残高別の件数、残高（事業報告書集計）	8
7. 貸金業者の行政処分件数の推移	9
8. 金融庁・財務局・都道府県に寄せられた貸金業者に係る苦情・相談件数	10

貸金業者数の推移

	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
財務局登録業者	1,268	1,228	1,195	1,168	1,090
都道府県登録業者	30,400	30,186	29,095	28,543	27,896
合計	31,668	31,414	30,290	29,711	28,986

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
財務局登録業者	1,000	929	839	762	702
都道府県登録業者	26,551	25,352	22,869	17,243	13,534
合計	27,551	26,281	23,708	18,005	14,236

財務局・都道府県からの提出資料に基づき作成。

貸金業者の貸付残高の推移

(単位:億円)

	平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末
消費者向貸付残高	144,360	154,355	N. A.	163,954	174,778
事業者向貸付残高	540,960	486,860	N. A.	381,354	301,598
合 計	685,320	641,216	N. A.	545,309	476,376

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
消費者向貸付残高	188,292	201,196	200,470	196,550	198,574
事業者向貸付残高	256,831	236,958	267,466	271,489	234,932
合 計	445,123	438,154	467,937	468,040	433,506

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 各貸付残高については、1千万円以下の単位を切り捨てている(「消費者向貸付残高」と「事業者向貸付残高」を合わせた金額は必ずしも「合計」欄の金額とは一致しない。)

(注3) 平成10年3月末は未集計。

貸金業者各業態の貸付金残高の推移

(単位:億円、%)

	8年3月末	9年3月末	11年3月末	12年3月末	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末
消費者向無担保貸金業者	64,771 (24.1)	74,833 (15.5)	89,845 (20.1)	95,948 (6.8)	106,263 (10.8)	119,341 (12.3)	120,074 (0.6)	117,169 (▲2.4)	116,720 (▲0.4)
消費者向有担保貸金業者	6,065 (▲25.8)	5,768 (▲4.9)	4,185 (▲27.4)	3,514 (▲16.0)	2,755 (▲21.6)	2,877 (4.4)	2,187 (▲24.0)	2,288 (4.6)	1,824 (▲20.3)
消費者向住宅向貸金業者	14,843 (▲5.1)	14,137 (▲4.8)	8,589 (▲39.2)	13,751 (60.1)	15,054 (9.5)	12,427 (▲17.5)	8,067 (▲35.1)	7,226 (▲10.4)	5,751 (▲20.4)
事業者向貸金業者	358,489 (▲9.0)	339,906 (▲5.2)	267,382 (▲21.3)	204,360 (▲23.6)	179,977 (▲11.9)	178,909 (▲0.6)	222,336 (24.3)	228,062 (2.6)	193,333 (▲15.2)
手形割引業者	5,527 (30.3)	4,190 (▲24.2)	4,709 (12.4)	4,272 (▲9.3)	4,274 (0.0)	3,697 (▲13.5)	2,702 (▲26.9)	2,679 (▲0.9)	2,385 (▲11.0)
クレジットカード会社	12,586 (▲0.6)	12,391 (▲1.5)	13,228 (6.8)	19,268 (45.7)	12,888 (▲33.1)	16,233 (26.0)	16,828 (3.7)	16,202 (▲3.7)	14,706 (▲9.2)
信販会社	63,222 (▲1.9)	58,461 (▲7.5)	59,979 (2.6)	54,170 (▲9.7)	62,052 (14.6)	51,917 (▲16.3)	47,702 (▲8.1)	50,870 (6.6)	53,093 (4.4)
流通・メーカー系会社	12,024 (16.6)	11,274 (▲6.2)	11,764 (4.3)	9,547 (▲18.8)	6,882 (▲27.9)	5,632 (▲18.2)	5,412 (▲3.9)	6,765 (25.0)	6,903 (2.0)
建設・不動産業者	36,236 (▲21.5)	24,907 (▲31.3)	24,262 (▲2.6)	23,774 (▲2.0)	17,841 (▲25.0)	12,085 (▲32.3)	9,248 (▲23.5)	7,313 (▲20.9)	5,507 (▲24.7)
質屋	1,212 (▲30.1)	1,359 (12.1)	1,591 (17.1)	1,279 (▲19.6)	1,341 (4.8)	988 (▲26.3)	425 (▲57.0)	437 (2.8)	240 (▲45.1)
リース会社	109,539 (▲11.7)	93,381 (▲14.8)	59,117 (▲36.7)	45,797 (▲22.5)	35,035 (▲23.5)	33,350 (▲4.8)	32,375 (▲2.9)	28,416 (▲12.2)	32,379 (13.9)
日賦貸金業者	801 (106.4)	603 (▲24.7)	652 (8.1)	691 (6.0)	754 (9.1)	694 (▲8.0)	576 (▲17.0)	607 (5.4)	660 (8.7)
合計	685,320 (▲6.6)	641,216 (▲6.4)	545,309 (▲15.0)	476,376 (▲12.6)	445,123 (▲6.6)	438,154 (▲1.6)	467,937 (6.8)	468,040 (0.0)	433,506 (▲7.4)

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) カッコ内の数字は対前年比伸び率(%)。

(注3) 毎年の集計対象業者数は異なっている。

(注4) 平成10年3月末は未集計。

(注5) 貸付残高については、1千万円以下の単位を切り捨てている。

貸金業者の業態分類

業 態	定 義
①消費者向無担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、消費者向貸付残高のうち無担保（除住宅向）貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
②消費者向有担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、消費者向貸付残高のうち有担保（除住宅向）貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
③消費者向住宅向貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、消費者向貸付残高のうち住宅向貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
④事業者向貸金業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、⑤～⑫のいずれにも該当しないもの
⑤手形割引業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、事業者向貸付残高のうち手形割引残高が5割以上（日本手形協会に加盟しているものにあつては2割5分以上）のものうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
⑥クレジットカード会社	日本クレジットカード協会に加盟しているもの（⑦～⑫と重複する場合には⑥が優先する）
⑦信販会社	割賦購入あっせん業者として登録しているもの（⑧～⑫と重複する場合には⑦が優先する）
⑧流通・メーカー系会社	電気機械器具関係の公益法人、自動車関係の公益法人に加盟しているもの（関係会社が同法人に加盟している場合も含む）または、日本百貨店協会、全国月賦百貨店組合連合会、日本チェーンストア協会、日本商店連盟、日本専門店会連盟に加盟しているもの（関係会社が同協会等に加盟している場合も含む）（⑨、⑪と重複する場合には⑧が優先する）
⑨建設・不動産業者	建設・不動産関係の公益法人に加盟しているもの（⑪と重複する場合には⑨が優先する）
⑩質屋	質屋の許可を受けているもの（⑧、⑨、⑪と重複する場合には⑩が優先する）
⑪リース会社	（社）リース事業協会に加盟しているもの
⑫日賦貸金業者	日賦貸金業者として登録されているもの（⑧～⑪と重複する場合には⑫が優先する）

貸金業者の営業形態別業務状況(平成17年3月末)

業 態	業者数	消費者向貸付					事業者向貸付			合計		
		残高(百万円)	(構成比)	金利(%)	うち無担保残高(百万円)	金利(%)	残高(百万円)	(構成比)	金利(%)	残高(百万円)	(構成比)	金利(%)
消費者向無担保貸金業者	4,462	11,351,750	57.2%	24.16	10,622,133	24.68	320,339	1.4%	14.20	11,672,089	26.9%	23.88
うち大手	27	10,272,695	51.7%	24.21	9,578,790	24.76	239,375	1.0%	14.77	10,512,070	24.2%	23.99
うち大手以外	4,435	1,079,055	5.4%	23.66	1,043,343	23.90	80,964	0.3%	12.51	1,160,019	2.7%	22.89
消費者向有担保貸金業者	651	147,471	0.7%	11.58	18,309	19.35	34,972	0.1%	7.19	182,443	0.4%	10.74
消費者向住宅向貸金業者	144	567,793	2.9%	3.30	8,849	5.00	7,359	0.0%	3.62	575,152	1.3%	3.30
事業者向貸金業者	2,185	600,291	3.0%	8.44	205,993	18.03	18,733,050	79.7%	3.48	19,333,341	44.6%	3.63
手形割引業者	538	2,770	0.0%	23.21	1,946	25.51	235,762	1.0%	12.09	238,532	0.6%	12.22
クレジットカード会社	188	1,460,374	7.4%	19.36	1,439,334	19.59	10,250	0.0%	3.56	1,470,624	3.4%	19.25
信販会社	111	4,807,323	24.2%	20.56	4,339,971	22.37	502,057	2.1%	3.22	5,309,380	12.2%	18.92
流通・メーカー系会社	145	304,076	1.5%	26.16	302,882	26.20	386,236	1.6%	1.04	690,312	1.6%	12.10
建設・不動産業者	443	95,586	0.5%	11.36	24,008	19.76	455,169	1.9%	4.37	550,755	1.3%	5.58
質屋	209	7,770	0.0%	24.95	2,975	23.78	16,315	0.1%	22.03	24,085	0.1%	22.97
リース会社	137	512,263	2.6%	3.61	43,043	9.07	2,725,695	11.6%	3.25	3,237,958	7.5%	3.31
日賦貸金業者	781	0	0.0%	0.00	0	0.00	66,004	0.3%	53.73	66,004	0.2%	53.73
合 計	9,994	19,857,467	100.0%	21.21	17,009,443	23.54	23,493,208	100.0%	3.82	43,350,675	100.0%	11.78

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。「金利」は平均約定金利である。

(注2) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(注3) 「業者数」については、貸付残高のない業者を除いたものである。

<参考>

貸金業者の営業形態別貸付件数（平成17年3月末）

業 態	業者数	消費者向貸付						事業者向貸付			合 計	
		件数（件）	残高(百万円)	1件当たり 平均貸付残高 (千円)	うち無担保 件数（件）	うち無担保 残高(百万円)	1件当たり 平均貸付残高 (千円)	件数（件）	残高(百万円)	1件当たり 平均貸付残高 (千円)	件数（件）	残高(百万円)
消費者向無担保貸金業者	4,462	21,383,509	11,351,750	530	21,192,303	10,622,133	501	131,778	320,339	2,430	21,515,287	11,672,089
うち大手	27	17,983,321	10,272,695	571	17,814,089	9,578,790	537	104,065	239,375	2,300	18,087,386	10,512,070
うち大手以外	4,435	3,400,188	1,079,055	317	3,378,214	1,043,343	308	27,713	80,964	2,921	3,427,901	1,160,019
消費者向有担保貸金業者	651	96,871	147,471	1,522	48,056	18,309	380	5,710	34,972	6,124	102,581	182,443
消費者向住宅向貸金業者	144	69,264	567,793	8,197	7,973	8,849	1,109	562	7,359	13,094	69,826	575,152
事業者向貸金業者	2,185	738,229	600,291	813	710,498	205,993	289	520,131	18,733,050	36,016	1,258,360	19,333,341
手形割引業者	538	4,304	2,770	643	2,681	1,946	725	132,297	235,762	1,782	136,601	238,532
クレジットカード会社	188	8,051,283	1,460,374	181	8,039,604	1,439,334	179	164	10,250	62,500	8,051,447	1,470,624
信販会社	111	52,495,462	4,807,323	91	52,378,170	4,339,971	82	4,392	502,057	114,311	52,499,854	5,309,380
流通・メーカー系会社	145	1,876,988	304,076	162	1,876,378	302,882	161	1,748	386,236	220,958	1,878,736	690,312
建設・不動産業者	443	67,213	95,586	1,422	60,136	24,008	399	18,862	455,169	24,131	86,075	550,755
質屋	209	32,563	7,770	238	11,306	2,975	263	2,216	16,315	7,362	34,779	24,085
リース会社	137	188,992	512,263	2,710	153,394	43,043	280	39,878	2,725,695	68,350	228,870	3,237,958
日賦貸金業者	781	0	0	—	0	0	—	182,780	66,004	361	182,780	66,004
合 計	9,994	85,004,678	19,857,467	233	84,480,499	17,009,443	201	1,040,518	23,493,208	22,578	86,045,196	43,350,675

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(注3) 「業者数」については、貸付残高のない業者を除いたものである。「件数」は単純合計であり、延べ件数である。

消費者向無担保貸付金の貸付金利別の件数、残高(17年度分事業報告書集計、該当業者規模別)

貸付規模 金利別	500億円以下 (40業者)		500億円超 1,000億円以下 (19業者)		1,000億円超 3,000億円以下 (21業者)		3,000億円超 5,000億円以下 (8業者)		5,000億円超 (10業者)		合 計 (98業者)			
	件数 (件)	貸付残高 (百万円)	件数 (件)	貸付残高 (百万円)	件数 (件)	貸付残高 (百万円)	件数 (件)	貸付残高 (百万円)	件数 (件)	貸付残高 (百万円)	件数 (件)	構成比	貸付残高 (百万円)	構成比
10.0%以下	139,115	115,279	361,929	235,058	265,834	181,246	275,373	71,314	752,573	365,361	1,794,824	2.9	968,258	6.2
10.0%超 15.0%以下	16,735	11,505	66,558	70,316	418,061	421,735	186,890	114,174	460,646	188,727	1,148,890	1.9	806,457	5.2
15.0%超 18.0%以下	90,434	34,462	217,962	72,535	1,114,999	378,201	1,674,424	556,299	6,951,371	879,200	10,049,190	16.2	1,920,697	12.3
18.0%超 20.0%以下	53,185	18,584	4,080	574	1,140,909	61,090	18,337	6,723	649,446	387,855	1,865,957	3.0	474,826	3.0
20.0%超 22.0%以下	1,447	1,455	8,383	4,087	562,303	62,291	21,453	22,832	1,742,087	381,005	2,335,673	3.8	471,670	3.0
22.0%超 24.0%以下	38,322	19,357	28,511	6,798	604,923	89,683	79,331	63,516	2,486,351	1,023,932	3,237,438	5.2	1,203,286	7.7
24.0%超 26.0%以下	24,507	14,771	51,751	32,234	586,044	113,658	1,159,581	426,765	10,109,749	2,299,706	11,931,632	19.2	2,887,134	18.5
26.0%超 28.0%以下	290,218	79,298	450,361	118,390	5,944,745	466,269	760,429	147,684	12,729,715	2,445,885	20,175,468	32.5	3,257,526	20.9
28.0%超 29.2%以下	227,017	83,929	1,157,650	456,806	1,903,202	630,419	2,306,534	700,783	3,874,390	1,718,045	9,468,793	15.3	3,589,982	23.0
合 計	880,980	378,640	2,347,185	996,798	12,541,020	2,404,592	6,482,352	2,110,090	39,756,328	9,689,716	62,007,865	100.0	15,579,836	100.0

(注1) 17年4月から18年3月までの間の決算に基づき貸金業者から提出された事業報告書を集計。したがって、計数は各業者の事業年度末のものであり、18年3月期とは必ずしも一致しない。

(注2) 貸付規模は、貸金業者の総貸付残高により区分している。件数は単純合計であり、延べ件数である。

(注3) 業者数(98)は、事業報告書提出業者(総貸付残高500億円超及びその関連会社)のうち消費者向無担保貸付残高のない業者を除いたものである。

消費者向無担保貸付金の貸付残高別の件数、残高(17年度分事業報告書集計、該当業者規模別)

貸付規模 残高別	500億円以下(40業者)		500億円超 1,000億円以下(19業者)		1,000億円超 3,000億円以下(21業者)		3,000億円超 5,000億円以下(8業者)		5,000億円超(10業者)		合計(98業者)			
	件数 (件)	貸付残高 (百万円)	件数 (件)	貸付残高 (百万円)	件数 (件)	貸付残高 (百万円)	件数 (件)	貸付残高 (百万円)	件数 (件)	貸付残高 (百万円)	件数 (件)	構成比	貸付残高 (百万円)	構成比
10万円以下	198,506	10,458	464,491	29,420	7,868,956	225,664	1,660,329	81,348	24,259,125	820,392	34,451,407	55.6	1,167,282	7.5
10万円超 20万円以下	142,136	26,024	347,629	61,500	1,055,568	163,132	955,320	148,457	2,732,798	511,772	5,233,451	8.4	910,885	5.8
20万円超 30万円以下	122,355	37,326	303,309	85,627	973,757	249,834	875,418	223,341	1,960,633	564,196	4,235,472	6.8	1,160,324	7.4
30万円超 50万円以下	215,055	96,457	853,481	393,159	1,508,487	634,425	1,965,721	837,290	5,837,516	2,680,691	10,380,260	16.7	4,642,022	29.8
50万円超 70万円以下	88,347	54,960	130,634	108,410	402,924	234,696	377,910	220,587	1,269,981	835,080	2,269,796	3.7	1,453,733	9.3
70万円超 100万円以下	59,564	51,261	171,423	154,027	429,375	367,431	554,938	457,859	2,499,589	2,314,055	3,714,889	6.0	3,344,633	21.5
100万円超 150万円以下	30,936	39,871	29,717	39,524	135,310	168,867	53,788	70,358	616,668	788,121	866,419	1.4	1,106,741	7.1
150万円超 200万円以下	11,286	19,719	20,465	36,564	105,297	189,355	37,367	66,119	450,943	818,151	625,358	1.0	1,129,908	7.3
200万円超 300万円以下	9,898	24,151	25,465	82,004	56,426	145,635	1,435	3,499	123,694	330,943	216,918	0.3	586,232	3.8
300万円超	2,897	18,413	571	6,563	4,920	25,553	126	1,232	5,381	26,315	13,895	0.0	78,076	0.5
合計	880,980	378,640	2,347,185	996,798	12,541,020	2,404,592	6,482,352	2,110,090	39,756,328	9,689,716	62,007,865	100.0	15,579,836	100.0
1件当たりの 平均貸付残高	429 千円		424 千円		191 千円		325 千円		243 千円		251 千円			

(注1) 17年4月から18年3月までの間の決算に基づき貸金業者から提出された事業報告書を集計。したがって、計数は各業者の事業年度末のものであり、18年3月期とは必ずしも一致しない。

(注2) 貸付規模は、貸金業者の総貸付残高により区分している。件数は単純合計であり、延べ件数である。

(注3) 業者数(98)は、事業報告書提出業者(総貸付残高500億円超及びその関連会社)のうち消費者向無担保貸付残高のない業者を除いたものである。

(備考)

1. 「残高別」の区分は、各業者の事業年度末における保有債権の残高に応じた区分であり、契約時の貸付金額ではない。

2. 98業者には、消費者向無担保貸金業者以外の業態を含むため、1件当たりの平均貸付残高は消費者金融の平均的な利用額を下回っている。

貸金業者の行政処分件数の推移

(単位:件)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
財務局登録貸金業者	処分事由	業務停止 (法第36条)	7	4	11	5	5
		登録取消し (法第37条)	1	1	1	3	0
		所在不明者の登録取消し (法第38条)	2	0	1	0	0
	処分件数計		10	5	13	8	5
都道府県登録貸金業者	処分事由	業務停止 (法第36条)	0	26	34	449	604
		登録取消し (法第37条)	61	95	187	504	514
		所在不明者の登録取消し (法第38条)	81	172	322	651	473
	処分件数計		142	293	543	1,604	1,591
計	処分事由	業務停止 (法第36条)	7	30	45	454	609
		登録取消し (法第37条)	62	96	188	507	514
		所在不明者の登録取消し (法第38条)	83	172	323	651	473
	処分件数計		152	298	556	1,612	1,596

(注1) 財務局・都道府県からの提出資料に基づき作成。

(注2) 表中の「法」とは、貸金業の規制等に関する法律のことである。

金融庁・財務局・都道府県に寄せられた貸金業者に係る苦情・相談件数

(単位:件)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度					平成17年度				
	計	計	計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計
苦情・相談受付件数	48,707	73,618	77,433	14,204	14,302	13,923	13,889	56,318	13,681	13,824	14,123	13,563	55,191
うち無登録業者に係るもの	—	5,846	26,231	3,704	4,295	4,499	4,524	17,022	4,554	5,186	5,414	5,210	20,364
苦情等の内容													
債務整理	15,648	16,519	19,419	3,892	3,675	3,069	2,845	13,481	2,797	2,457	2,216	2,244	9,714
保証契約(保証業者)	—	—	196	55	64	45	49	213	91	96	74	80	341
帳簿の開示	—	—	7,175	1,747	1,897	1,852	1,922	7,418	1,705	1,388	1,330	1,234	5,657
取立て行為	6,463	13,411	10,600	1,259	1,253	1,150	972	4,634	991	814	708	720	3,233
契約内容	1,497	1,797	1,966	478	315	311	238	1,342	290	227	258	191	966
金利	6,600	14,338	11,539	945	799	634	672	3,050	685	623	1,079	588	2,975
年金担保	—	—	151	28	25	32	31	116	50	37	24	17	128
その他	4,332	8,184	26,387	5,800	6,274	6,830	7,160	26,064	7,072	8,182	8,434	8,489	32,177
合 計	34,540	54,249	77,433	14,204	14,302	13,923	13,889	56,318	13,681	13,824	14,123	13,563	55,191

(注1) 件数については、平成17年6月までは財務局及び都道府県が申出者の申出内容を分類した件数であり、7月以降はこれに金融庁が申出内容を分類した件数を加え件数を集計したものである。

(注2) 苦情・相談受付件数及び苦情等の内容については、その内容が複数にわたる場合でも延べで計上せず、主なものを1件として計上している。

(注3) 「無登録業者に係るもの」については、平成14年度第4四半期から項目が設けられた。

(注4) 「保証契約(保証業者)」、「帳簿の開示」及び「年金担保」については、平成15年度から項目が設けられた。

(注5) 「その他」の例としては、「過剰融資」、「誇大広告」、「債権証書を返還しない」、「債権譲渡されて通知がない」等、また、「一括返済に応じない」、「借入または保証人になつた覚えがない」、「契約内容がわからない」、「業者または担当者の対応が悪い」、「業者への指導・監督の強化を求める」、「登録の有無、信用できる業者か」等である。